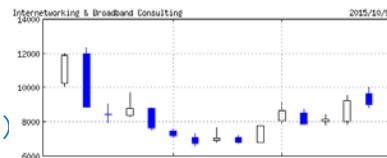




2015年9月15日上場

- アイビーシー株式会社(東証マザーズ:3920)
(ネットワークシステム性能監視ツールの開発・販売・サポート等)
- 設立2002年10月 資本金326百万円 (2015/9/15現在)
- 本社:東京都中央区新川1-8-8 社員数47名(2015/9/15現在)
- * 公募価格2,920円 初値10,250円 10月5日株価8,660円



(百万円)	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	配当金(円)	EPS(円)	株価(円)	PER(倍)
2013/9期	641	106	102	47	6	52.2	-	-
2014/9期	807	216	223	133	0	146.3	*8,660	59.1
2015/9期(予)	975	266	233	150	0	151.3	*8,660	57.2

*2015年5月28日付で株式分割1:500

*2013/9期・2014/9期の配当金、EPSは2010/9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定

*2015/10/5株価終値



代表取締役社長 加藤 裕之

トップインタビュー

■ 加藤社長のご紹介

1967年3月19日生まれ。48歳の若手社長。

IBC(Internetworking & Broadband Consulting)設立以前は、ネットワークシステム機器・ソリューションを提供するアライドテレシスホールディングス(6835東証2部)に約9年間に在籍。システムネットワークの構築やソリューションの提供に従事し、トップセールスマンとして同社の営業部門を統括。ネットワークシステムを構築する過程において、多くのマルチベンダーの機器が組み込まれることにより、**ネットワークが正常に動くことを可視化**する必要があった。様々なメーカーの機器が同じネットワーク上で正常に動くかどうかを分析、解析し、顧客へ論理的にエビデンスを提供することが必要とされる実体験を通し、2002年にIBCを設立。ICTインフラが高度化し、クラウドコンピューティングが普及してきた今日、加藤社長の予測通り、**コンピューター・ネットワークシステムはマルチベンダーで構成**され、その性能監視ニーズは様々な組織体で必要とされている。ICTインフラは正常に動くことが今や当たり前の社会となっているが、こうしたICTインフラを支える、社会に必要なOnly One 企業として、加藤社長の成長に向けた経営手腕が期待される。

■ ネットワークシステムの性能監視という貴社の事業モデルを教えてください。

1990年代に入り、コンピューターの世界は、大手ベンダーのクローズドな基幹システムを中心としたものから、インターネットが普及するにつれ、オープンシステムとの融合が始まり、コンピューターのダウンサイジングが急速に進みました。メインフレームからクライアント端末、そこに通信が融合することにより、それまでの各社独自のプライベートな情報システムインフラから、パブリックと接続したコンピューター・ネットワークシステムの世界が生まれました。クラウドコンピューティングやビッグデータの活用、eコマースの発展、これから急速に進むと思われるIoT環境において、コンピューター・ネットワークシステムが安定的に稼働し、サービスやデータ解析、情報通信、お金の決済が遅延や障害無くネットワーク上でスムーズに行われることは、企業・行政・金融機関等あらゆるシステムを利用する組織体の必須条件となってきています。

一方、進化したコンピューター・ネットワークシステムには多くのマルチベンダーの機器が組み込まれており、多くのアプリケーションやセキュリティソフトもこうしたマルチベンダーのネットワークシステム上で正常に稼働していかなければなりません。ネットワークシステム環境がその性能を十分に発揮しているか、機能と効果を評価・監視し、マウス一つで可視化ができ、鳥瞰図としてチェック・監視し、そのエビデンスを分析・解析ができる仕組みを当社は提供しています。これが当社の独自製品である「System Answerシリーズ」です。なかでも、現在の主力製品である「System Answer G2」のライセンス販売が、売上全体の82%を占めています。お客様が「System Answer G2」を導入することにより、それまでブラックボックスであったネットワークシステムの問題予兆を早期に捉えることができ、クラウドコンピューティング環境も含めたシステムの総合管理が可能となります。従来は高額であったネットワークシステムの性能監視を、当社は独自の開発力と技術力を背景に、多くのお客様に直接的にサポートをすることで積み上げたノウハウと融合することにより、比較的簡単・低コストかつ広範囲に管理が可能なソリューションとして、お客様に提供しています。その結果、当社のお客様は、官公庁・地方自治体、医療、文教、金融・保険・証券、製造業、物流、情報通信産業など、多岐にわたります。

当社がネットワークシステムの中で可視化できるマルチベンダーの数は約103社に及びます。当業界(国内の性能・稼働監視ソフトウェア市場)は、IDCによると1,200億円のニッチな市場ですが、業界では圧倒的No1の存在として、これからも着実に市場シェアを積み上げていけるものと考えております。業界内は大きく2つに分かれており、各種業務分野でのソフト面を中心に性能・稼働監視においては、アクセンチュア等のITコンサルティングを手掛ける企業が活躍しておりますが、ネットワークシステムのインフラ自体の性能監視は、マルチベンダーの可視化ができる当社がOnly One企業と言えます。

■ 貴社の強みと、市場におけるポジショニングについて教えてください。

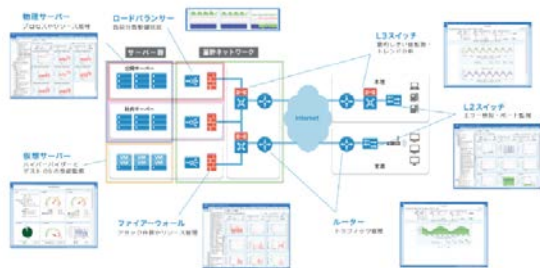
当社の強みは、開発力と技術力であり、多くのお客様に直接的にサポートすることにより蓄積されたノウハウにあります。これにより開発された独自製品の「System Answerシリーズ」はコンピューター・ネットワークシステムにおけるマルチベンダーで構成される複雑なシステムの性能監視を可視化し稼働状況を一元管理し、かつ運用コストの削減にも貢献しています。「System Answerシリーズ」は、Sier(システムインテグレーター)、Nier(ネットワークインテグレーター)、IDC(インターネットデータセンター)通信キャリア、大手ベンダー等の販売パートナー企業の多くに販売を促進して頂いています。当社の製品・ソリューションは社会インフラとなったネットワークシステムを日々、その稼働状況をチェックし、事前予防を行う性能監視ツールとして必要不可欠な存在となってきております。お客様が継続的なユーザーとなる確率は高く、新規のお客様の積み上げにより継続的に収益を上げていくことが可能となります。利益率も年々向上し、営業利益率で30%近くを安定的に確保できる状況となってきました。

■ 今後の成長戦略について教えてください。

IPOをしたことにより、当社と当社製品の認知度とブランディングを向上させ、多くのお客様に当社の「System Answerシリーズ」の利用を促進していきたいと考えております。同時に、高い専門性を有する人材の採用と育成を積極的に進めていきます。外部環境は、クラウドコンピューティングの普及、通信事業者やデータセンター等のシステム更新需要、ビッグデータ、IoTに向けた取り組み等、フォローの風が今後も継続すると考えております。そこで、成長戦略のポイントは①公共・医療・文教分野でのパートナー連携を強化し、自治体向けクラウド、マイナンバー、医療/ヘルスケアクラウド向けに拡販を進める点と、②パートナー企業とパートナーブランドによるソリューションの展開を進めていきます。SaaS型モデル・運用サービス型モデル・セキュリティ企業との連携モデル、3つの分野でソリューションの展開を進めていきます。中長期的には、「System Answer G2」に続く次期後継製品の開発を進めて参ります。コンピューター・ネットワークシステムの性能監視から更に発展した情報監視も可能とする製品開発を進めてまいります。

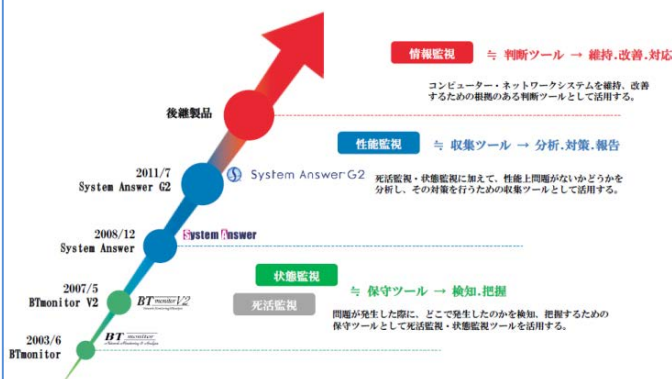
性能監視による効果

ネットワーク機器から、物理/仮想サーバー、システムを構成する幅広いメーカー機器の性能情報の可視化と予兆検知



ICTインフラの性能維持・改善・コスト削減に貢献

次期製品への取り組み



■ 今期業績予想と配当政策について

2015年9月期については、IPO時に業績予想として発表している数値とほぼ同様の決算と想定しております。来期業績予想につきましては、11月13日発表予定の決算短信にて発表される予定です。2015年9月期は、IPOに係る費用が計上されていることから、来期の最終利益の伸びは、事業の成長に即した伸びが期待できるものと考えています。

配当政策につきましては、当社はまだ成長企業でありますので、利益は成長投資に向ける方針で、利益成長に伴う株式価値の向上で株主の皆様にはお応えをしていく方針です。

2015年9月期決算予想、売上高で975百万円(前期比+20.8%)、営業利益266百万円(前期比+23.1%)、当期純利益で150百万円(前期比+12.0%)を計画しています。第3四半期までに、売上高は66%の進捗、営業利益では79%の進捗率となっています。

用語	意味・内容
ICT (Information and Communication Technology)	コンピューターやデータ通信に関する技術の総称であり、「IT」にコミュニケーション（共同性）「C」を追加し、より一層ユビキタス社会に合致した表現としている。
クラウド	ネットワークをベースとしたコンピューター資源の利用形態であり、コンピューターによる処理やデータの格納をネットワーク経由でサービスとして利用すること。
ビッグデータ	通常のデータベース管理ツールなどで取り扱うことが困難なほど巨大な大きさのデータの集まりのこと。
仮想化	サーバーなどのハードウェア内のリソース（CPU・メモリ・ディスク）を、物理的な構成にとらわれずに、論理的に統合・分割できる技術のこと。余剰リソースを有効活用できるメリットがある。
IoT	Internet of Thingsの略。「モノのインターネット」と訳される。コンピューターなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットへの接続や相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。
マルチベンダー	一つの企業の製品だけでシステムを構築するのではなく、さまざまな企業の製品からそれぞれ優れたものを選んで組み合わせてシステムを構築すること。